



京都府の財政状況と 経営改革の取組

令和8年10月



京都府

目次



■ 京都府の概要	2
■ 起債運営	8
■ 府政ビジョン	12
■ 京都府の財政状況と府政改革への取組	14



京都府の概要



京都府広報監
まゆまろ

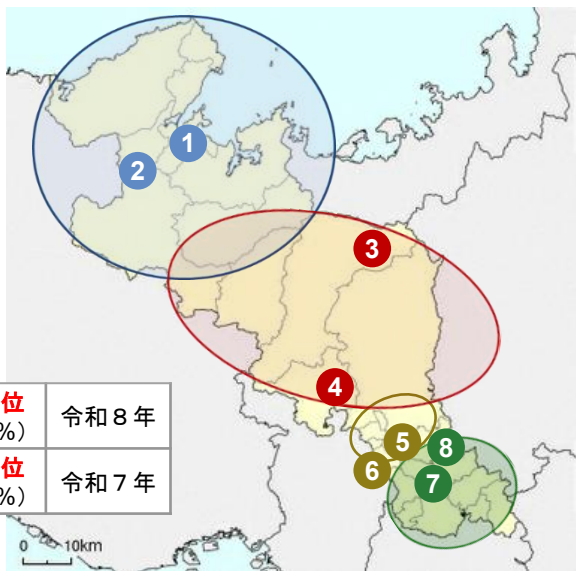
京都府の概要

- 京都府の人口や経済の規模は都道府県で概ね10位前半に位置し、全国でも比較的規模の大きな団体です。
- また、古都京都の文化財や日本三景の一つである天橋立をはじめ、歴史・文化・自然・景観など多くの歴史資源・観光資源を有するとともに、都道府県魅力度ランキングでは全国2位の実績を有しており、日本国内における自治体としての知名度・人気度は高いものとなっております。

京都府の基本データ

都道府県魅力度ランキング	52.6ポイント	全国2位	令和7年度
面積	4,612km ²	全国31位	令和8年
人口	250万人	全国13位	令和7年
府内総生産	11兆1,076億円	全国13位	令和4年度
1人当たり府民所得	313万円	全国20位	令和4年度
製造業付加価値額	2兆4,251億円	全国18位	令和6年
大学数(人口10万人あたり)	1.35校	全国1位	令和6年度

都道府県魅力度ランキング（出所）：株式会社ブランド総合研究所



国指定重要文化財数	2,242件	全国2位 (16.5%)	令和8年
歴史的風土保存区域	8,513ha	全国1位 (42.4%)	令和7年



「海の京都」



- 1 天橋立
(日本三景)**
- 何千年もの歳月をかけて自然が作りだした神秘的造形
 - 多数の日本百選にも選ばれている日本三景の一つ



- 2 丹後ちりめん街道
(日本遺産)**
- 約300年にわたって丹後ちりめんを織り続けてきた地
 - 伝統的な建物や職人文化を感じることができる



「森の京都」



- 3 京都丹波高原国定公園**
- 原生的な自然を有した、希少な動物種の生息地
 - 日本海と京都を結ぶ多くの街道が通っており、自然と文化が融合した地域



- 4 保津川下り**
- 亀岡市から京都市の名勝嵐山までの約16kmを川下りする
 - 長岡京時代から行われており、長い歴史を持つ



「竹の里・乙訓」



- 5 竹の径**
- 美しい日本の歩きたくなる道500選にも選ばれる癒やしの名所
 - 風がおこす笹音や香りを楽しむ散策路



- 6 長岡天満宮**
- 学問の神様として有名な菅原道真公がご祭神
 - 樹齢約170年のキリシマツツジの回廊は息を飲む美しさ



「お茶の京都」



- 7 石寺の茶畑
(日本遺産)**
- 急傾斜の山の上にも美しい茶畑が広がる
 - 府指定の景観資産第1号として知られる観光名所



- 8 平等院
(世界遺産・国宝)**
- 藤原頼通により開かれた寺院
 - 阿弥陀如来坐像が安置された御堂は10円硬貨にも描かれている

交通ネットワーク

- 名神、新名神高速道路、JR東海道新幹線など東西方向の大動脈に加え、大阪空港から約55分、関西国際空港から約75分と基幹空港からの高いアクセス性を有しており、物流における利便性の高さを活かすことで、日本国の経済基盤の一翼を担っております。

京都府の交通ネットワーク



自然災害等に対する対策

- 京都府では、自然災害をはじめ、あらゆる危機事象に迅速・的確に対応できるよう、令和6年3月に常設の危機管理センターを開設しました。
- 風水害や地震などの大きな災害の発生に備え、災害の予防や災害が発生した場合の応急対策及び復旧対策を行うため、府や国の機関、市町村、消防関係機関、公共機関などで構成する京都府防災会議において、「京都府地域防災計画」を作成しております。

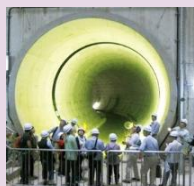
地震・災害時孤立・原子力災害対策

- 危機管理センターには、あらゆる危機事象に迅速・的確に対応するため、大規模地震等の発生時に**空撮映像をリアルタイムで収集する映像情報システム**を導入したほか、関係機関からの派遣職員が活動する**オペレーションルーム**等を配備しております。
- 地震被害の軽減・抑止を図るため、市町村や防災関係機関、府民、企業等と連携し、「**京都府戦略的地震防災対策指針**」を策定しています。
- 南海トラフ地震の発生の可能性が高まる中、施設の**耐震化率向上**をはじめ、従来の対策を超える**徹底した地震防災対策**に取り組みます。
- 災害時に孤立する可能性が高い地域の府民の安心・安全を守るため、**広域防災活動拠点である京都舞鶴港及び孤立の可能性が高い地域に大型ヘリが着陸できるヘリポートを整備**します。
- 高浜発電所及び大飯発電所の30km圏内に在住する府民の安全を確保するべく、**国に安全確保対策を強く要請**するとともに、**避難手段の確保や情報提供、さらにはモニタリング体制**などを整備し、原子力災害に備えています。



風水害・土砂災害対策

- 京都府では豪雨や台風被害の教訓を活かし、**河川の改修や貯水池の整備**、さらには府民の**避難マニュアルや河川防災情報サイト**の作成などを進めてきました。
- **大野ダムをはじめとするダムや農業用ため池において、利水者協力のもと事前放流を行い**、洪水被害を防止・軽減させます。
- 砂防えん堤などの対策工事をはじめとする**ハードの対策**と、雨量観測などの情報収集や土砂災害に関する情報提供などの**ソフト対策**を積極的に推進しています。



いろは呑龍(どんりゅう)トンネル
浸水被害に悩まされてきた、京都市、向日市、長岡京市地域の浸水対策として、整備を進めている。
これまでの浸水被害軽減効果は延べ約3000戸(推定値)にのぼる。



危機管理型水位計
リアルタイムで水位情報を提供し、円滑な住民避難に役立てている。

土石流対策
土石流による土砂流出を抑えたり、砂防えん堤や流路工などを整備



京都府マルチ
ハザード情報提供システム
住所を入力すれば、その場所の土砂災害に関する危険性などをピンポイントかつ複合的に知ることができる。

「京都力」を活かした特色ある産業構造

- 京都府経済は、建都1200年の歴史と文化を土台とした「観光産業」と「伝統産業」、伝統産業の優れた技術に新たな知恵を加えて発展した「ハイテク産業」など、京都ならではの高付加価値の産業構造に強みがあります。
- さらに、平成31年3月にオープンした京都経済センターを核として、創業から経営相談、人材育成などのワンストップ支援体制を構築しています。

西陣織	京漆器	京友禅
京仏壇	京焼・清水焼	丹後ちりめん

etc.

■ 丹後ちりめん
「300年を紡ぐ絹が織り成す丹後ちりめん回廊」が「日本遺産(JapanHeritage)」に認定(H29.4.28)

「京焼・清水焼」の焼成技術
セラミック・コンデンサ、人工歯

「西陣織」の絹糸精練加工技術
界面活性剤・高分子薬剤

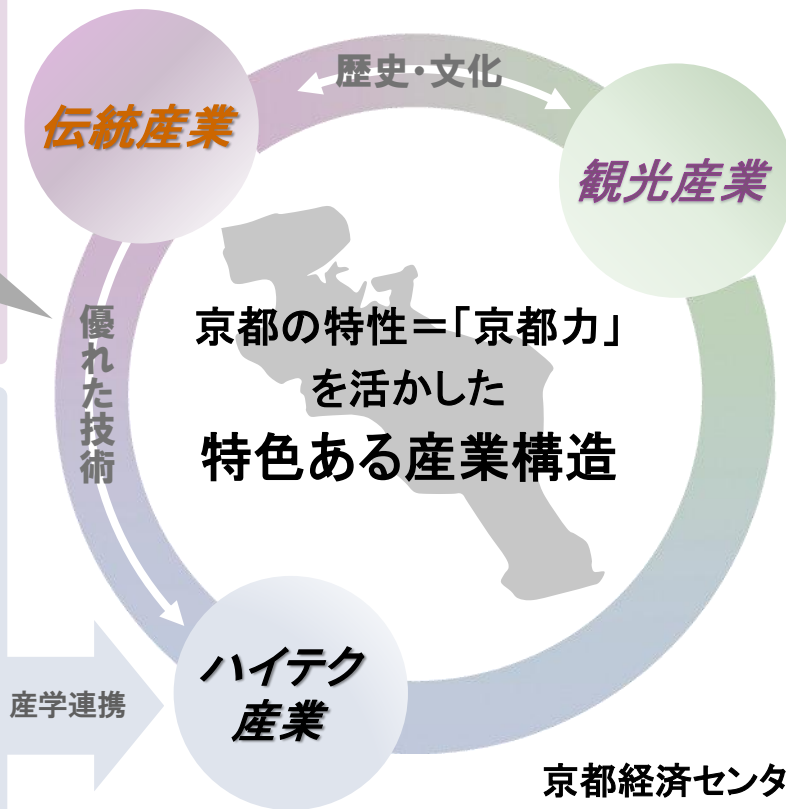
■ 大学・研究機関の集積

- 府内に7国公立大学と27私立大学(人口あたりの学生数・大学数とも全国1位)
- 理化学研究所が、関西文化学術研究都市にiPS創薬拠点を設置

×

オムロン (京都市)	任天堂 (京都市・宇治市に工場)
京セラ (京都市)	堀場製作所 (京都市)
島津製作所 (京都市)	村田製作所 (長岡京市)
ローム (京都市)	SCREEN (京都市)

etc.



～万博等を機に京都観光を新たなステージへ～
「京都府観光総合戦略」を改定(R5.7)

●「交流」と「持続性」の2つを基本理念

●推進する重点プロジェクト例

- ・大阪・関西万博きょうとアクションプラン フラッグシップ・アクション
- ・川の恵みを生かした広域周遊プロジェクト
- ・京都学生・観光プロジェクト(仮称)

美しい自然

- | | |
|-----|------------------|
| 府北部 | 日本三景・天橋立や世界ジオパーク |
| 府中部 | 芦生の森や丹波高地の里地・里山 |
| 府南部 | 宇治茶の茶畑景観 etc. |

京都経済センター

- 京都の経済団体等が集結し、様々な知恵が融合した新たな価値を生み出す「交流と融合」の場を提供
- 「京都スタートアップ・エコシステム推進協議会」を設立し、幅広い機関と連携した支援体制を強化
- リカレント教育やキャリア相談を行う生涯現役クリエイティブセンターを開設



高付加価値を創造する企業群



- 京都府の製造業は、「京都ならではの」高い技術力に支えられ、ハイテク分野をはじめとした多彩な分野・品目で全国トップクラスのシェアを占めています。
- また、独自の技術を有する高収益の優良企業も多く、京都府の法人課税所得金額は全国第6位となっています。

京都府が出荷額で上位の主な品目			
分野	品目	出荷金額	全国順位
ハイテク・研究器具	公害計測器	100億円(30%)	2位
	材料試験機	174億円(43%)	1位
	医療用X線装置	221億円(15%)	2位
	工業計器	598億円(20%)	1位
伝統工芸	既製和服・帯	102億円(53%)	1位
	ちりめん類	31億円(93%)	1位
	紋紙(ジャカード・カート)	6億円(47%)	1位
	宗教用具	69億円(19%)	1位
飲食料品	清酒(濁酒を含む)	374億円(10%)	3位
	味りん(本直しを含む)	75億円(24%)	2位
	緑茶(仕上茶)	338億円(12%)	2位

(出所)総務省・経済産業省「2025年経済構造実態調査」、()内は全国シェア

都道府県別の法人課税所得金額				
順位	都道府県	課税所得金額(百万円)	法人数	順位
1	東 京	37,963,258	662,007	1
2	大 阪	7,212,712	261,041	2
3	愛 知	5,388,352	170,422	4
4	神奈川	2,921,806	192,572	3
5	兵 庫	1,651,571	110,863	9
6	京 都	1,584,781	64,131	11
7	福 岡	1,556,767	114,193	8
8	埼 玉	1,419,540	141,998	5
9	北海道	1,348,892	119,994	6
10	千 葉	1,323,051	115,529	7

課税所得金額

法人数

6位 ↔ 11位

(出所)国税庁「統計年報」(令和2～令和6年度の平均)

起債運営



京都府広報監
まゆまろ

京都府の起債運営の特徴



- 京都府では、投資家の皆様の御意見・御要望を踏まえて、起債運営に反映させるなど、市場との対話を重視した起債運営を行っております。

シ団方式で発行する 公募公債は原則3の倍数月 (6月、9月、12月、3月) に発行します

- 5年債、10年債については年間の資金計画策定の一助となるよう、発行月を特定しております。
- 令和8年度については、6月、12月の発行を予定しております。(※変更する可能性もあります)

個別投資家訪問を 積極的に行っております

- 京都府の財政状況等について、より多くの投資家の皆様に御理解を頂くため、積極的な個別IRを実施しております。

商品性の改善を 積極的に行っております

- 投資家の皆様からの御要望を踏まえ、新たな発行形態や年限の導入を常に検討しております。

- 平成25年度にフレックス枠を新設し、投資家の皆様の御意見・御要望やその時々々の市場環境を踏まえた機動的な起債運営を実施してきました。
- 今後も投資家の皆様との対話を重視した起債運営を実施いたします。

令和5年度以降の主幹事方式起債履歴

単位:億円	令和5年度		令和6年度		令和7年度 通年
	上期	下期	上期	下期	
5年	150	70	100		
10年				100	
10年定時償還					50
20年定時償還		80	50	50	50



発行実績及び本年度計画



- 令和7年度は、10月にフレックス枠を活用した10年定時償還債と20年定時償還債を発行したほか、グリーン共同債（12月、3月）を発行しました。
- 令和8年度は、10月にフレックス枠を活用した5年満期一括償還債、10年定時償還債、20年定時償還債を発行予定であるほか、グリーン共同債（9月、12月）の発行を予定しております。

〈令和7年度〉	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
5年債						100			100				200
10年債						100	50 (定時償還)		100				250
20年債							50 (定時償還)						50
30年債													0
共同発行債	100	150		100				170	10※			20※	550
合計	100	150		100		200	100	170	210			20	1,050

〈令和8年度〉	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
5年債			100				50		100				250
10年債			100				120 (定時償還)		100				320
20年債							50 (定時償還)						50
30年債													0
共同発行債	100	150		100		10※		100	20※				480
合計	100	150	200	100		10	220	100	220				1100

※はグリーン共同債



(御参考) 京都府の過去の発行実績



- 前述の本府起債運営方針に則り、原則3月・6月・9月・12月の定例5年・10年債については資金需要や市場環境を踏まえた発行しております。
- また、近年では、10年定時償還債や20年定時償還債など、多様な年限を発行しております。

年度	条件決定日	回号	発行額 (億円)	年限	利回り (%)	払込日	満期日	発行価格 (円)
R7	9月3日	R7-1	100	5	1.266	2025/9/22	2030/9/20	100.00
	9月3日	R7-2	100	10	1.713	2025/9/22	2035/6/20	100.00
	10月8日	R7-3	50	10(定時)	1.665	2025/10/20	2035/10/19	100.00
	10月8日	R7-4	50	20(定時)	2.222	2025/10/20	2045/10/20	100.00
	12月3日	R7-5	100	5	1.459	2025/12/22	2030/12/20	100.00
	12月3日	R7-6	100	10	1.964	2025/12/22	2035/9/20	100.00

年度	条件決定日	回号	発行額 (億円)	年限	利回り (%)	払込日	満期日	発行価格 (円)
R6	4月5日	R6-1	100	5	0.482	2024/4/16	2029/4/16	100.00
	4月5日	R6-2	50	20(定時)	1.071	2024/4/16	2044/4/15	100.00
	6月5日	R6-3	100	5	0.658	2024/6/18	2029/6/18	100.00
	6月5日	R6-4	100	10	1.110	2024/6/18	2034/6/16	100.00
	9月4日	R6-5	100	5	0.625	2024/9/18	2029/9/18	100.00
	9月4日	R6-6	100	10	1.061	2024/9/18	2034/9/15	100.00
	10月9日	R6-7	100	10	1.038	2024/10/21	2034/10/20	100.00
	10月9日	R6-8	50	20(定時)	1.205	2024/10/21	2044/10/21	100.00
	12月4日	R6-9	100	5	0.834	2024/12/17	2029/12/17	100.00
	12月4日	R6-10	100	10	1.197	2024/12/17	2034/12/15	100.00
	3月5日	R6-11	100	5	1.151	2025/3/18	2030/3/18	100.00
	3月5日	R6-12	100	10	1.522	2025/3/18	2035/3/16	100.00



府政ビジョン



京都府広報監
まゆまろ

京都府総合計画

- 京都府の行政運営の指針となる「京都府総合計画」を令和4年12月議会での議決を経て改定しました。
- 京都府がめざす方向性について、概ね20年後を展望し、実現したい将来像を理念的に示す「将来構想」、概ね4年間の具体方策を示す「基本計画」及び「地域振興計画」によって構成されています。

京都府総合計画の概要

将来構想	20年後に実現したい 京都府の将来像	一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府をめざして	
	4つの姿	① 人と地域の絆を大切にする共生の京都府 ② 文化の力を継承し新たな価値を創造する京都府 ③ 豊かな産業と交流を創造する京都府 ④ 環境と共生し安心・安全が実現できる京都府	
基本計画	8つのビジョンと 基盤整備	「将来構想」で掲げた将来像の実現に向けた8つのビジョン ① 安心できる健康・医療・福祉の実現 ② 災害・犯罪等からの安心・安全の実現 ③ 子育て環境日本一・京都の実現 ④ 誰もが活躍できる生涯現役・共生京都の実現 ⑤ 共生による環境先進地・京都の実現 ⑥ 未来を拓く京都産業の実現 ⑦ 文化の力で世界に貢献する京都の実現 ⑧ 交流と連携による活力ある京都の実現	
	8つの広域連携 プロジェクト	府全域で連携して相互に施策効果を高めていく8つの広域連携プロジェクト ① 産業・物流広域連携プロジェクト ② 環境広域連携プロジェクト ③ 文化・スポーツ広域連携プロジェクト ④ 観光・交流広域連携プロジェクト ⑤ 京都府北部地域連携都市圏広域連携プロジェクト ⑥ 南丹地域スポーツ&ウェルネス&ニューライフ広域連携プロジェクト ⑦ 京都府南部イノベーションベルト 広域連携プロジェクト ⑧ グレーターけいはんな広域連携プロジェクト	
	分野別基本施策	20分野ごとに「2040年に実現したい姿」を示し、「現状分析・課題」「4年間の対応方向・具体方策」「数値目標」により目標達成に向けた方向性や手段を体系的に明らかにしています	
	地域振興計画	山城地域振興計画 ～個性豊かなそれぞれのエリアが魅力を輝かせ、つながり、更に発展する山城地域～ 南丹地域振興計画 ～来てよし・観てよし・住んでよし 交流人口・関係人口1,000万人超の賑わいと活気のある京都丹波～ 中丹地域振興計画 ～心つながる田舎の魅力と都市機能の両方を楽しみ、海・里山・まちを舞台に 求める暮らしが実現できる地域を～ 丹後地域振興計画 ～安心して「元氣」に住み続けることができ、希望が持て夢が実現できる丹後地域～	

文化庁が京都に移転！（明治維新以来初の中央省庁の移転が実現）

- 政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、文化庁の京都への全面移転が決定。
平成29年度から、文化庁の組織として「地域文化創生本部」を設置し、本格移転の準備を進めてきました。
- また、平成29年7月25日に開催された文化庁移転協議会において、文化庁の移転先が現京都府警察本部本館に決定され、令和5年3月27日から京都での業務を開始しました。



京都府の財政状況と 府政改革への取組



京都府広報監
まゆまろ

京都府の財政改革の取組



財政健全化指針 (平成11年度～15年度)	目標額 650億円 に対して 677億円 の収支改善を達成
経営改革プラン (平成16年度～20年度)	目標額 500億円 に対して 597億円 の収支改善を達成
府民満足 最大化プラン (平成21年度～25年度)	目標額 600億円 に対して 781億円 の収支改善を達成 ■ 依然厳しい収支見通しのなか、人材・資金・施設等の限られた財産を府民満足の一点に集中 ■ 府債残高(臨時財政対策債を除く)を平成25年度末に減少させる目標を達成
府民満足最大化・ 京都力結集プラン (平成26年度～30年度)	目標額 400億円 に対して 668億円 の収支改善を達成 ■ 府民サービスのワンストップ化の推進など、サービスの質の向上を目指した「連携・協働型府政」を推進 ■ 持続可能な財政構造を確立するため、必要な社会資本への投資等により地域経済を活性化させることで税収増を目指し、社会資本ストックを形成している府債残高と税収などの返済資金との適正なバランスを実現
行財政改革プラン (令和元年度～5年度)	目標額 400億円 に対して約 420億円 の収支改善を達成 ■ 各部局が主体的に効果や優先順位を踏まえた事業の再構築を進める「新陳代謝促進プログラム」の導入 ■ 未利用地の売却やネーミングライツによる歳入確保と国費等の財源確保
行財政 運営方針 (令和6年度～10年度)	■ 次世代型の行政手法への転換 - ー 生産性の高い業務推進体制を確立するとともに働き方改革やオフィス改革等の取組を推進 ■ 持続可能な財政構造の確立 - ー 施策の新陳代謝や重点化を図るとともにふるさと納税やクラウドファンディング等を活用し、多角的な財源確保に向けた取組を推進 ■ 現場課題対応型の組織体制の確立と人材育成 - ー 本庁、広域振興局及び地域機関の組織見直しを進めるとともに、時間外勤務縮減やハラスメントの未然防止等を推進 →効果的・効率的な府政運営を進め、約300億円の収支改善を見込む



特徴的な府の施策①(子育て環境日本一に向けた取組)

- 「子育てにやさしい社会」は全ての世代にとっても暮らしやすい社会との認識のもとに施策を推進。
- 「社会で子どもを育てる京都」の実現に向けて、出会い・結婚から妊娠、出産、子育て、教育、就労に至るまで切れ目のない支援を実施。

子育ての楽しさ広げる事業

風土づくり

予算額:17百万円

京都サンガがアンバサダーとなり、「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」子ども“ええ顔”発信事業」を実施

- ・子育て世帯とサンガ選手が交流できるスポーツ教室の開催
- ・保育ルームを併設した「WEラブ赤ちゃんシート」の提供 等

子どもの自主性・自立性を育むとともに、「子育ては楽しいもの」というポジティブなイメージを広げるため、京都版ミニ・ミュンヘンを実施

- ・大学生や若者のサポートのもと、子どもたちだけの仮設のまちをつくり、子どもたち自身が、通貨や税金、まちのルールを決め、選挙によって市長を選び、まちを運営する取組。



未来を担う高校生育成プロジェクト事業

幸せづくり

予算額:350百万円

「これからの京都、日本の未来を担う人材」の育成に向けた取組を総合的に推進

- ・生徒主導で企画・立案した「学びの魅力創造につながる取組」を支援
- ・府立高校の1年生を対象に「生成AI英語アプリ」を導入
- ・生徒の活動基盤である普通教室に「大型電子黒板」を計画的に整備 等



乳幼児家庭外出支援事業

幸せづくり

予算額:400百万円

外出時に便利なグッズを詰め込んだ「外出応援キット※1」を乳幼児(0～2歳)を育てる家庭等に配布するとともに駅や公共施設等にベビーケアルーム※2の設置等を進める

※1 おむつ、おしり拭き、ミルク、ベビーフード等(5千円相当)

※2 授乳・搾乳、おむつ替え等に利用できる個室



特徴的な府の施策②(未来を拓く京都産業の実現)

- 未来を拓く京都産業の実現に向けた施策を推進

伝統産業事業継続支援事業

予算額：190百万円

伝統産業事業者の事業継続に向け、**生産設備の導入や和装の需要喚起などを総合的に支援**

- ・丹後の白生地を活用した着物の「製造」から、西陣織、京友禅の着物や帯の「流通」までを支援
- ・生産工程の集約化・内製化等に向けた設備導入や、存続危機工程の設備増設・改修に係る経費を補助



水産物コールドチェーン整備事業

予算額：100百万円

高水温の影響で漁獲物の鮮度保持に苦しむ漁業者の設備導入等を支援

- ・水産物を新鮮なまま市場に出荷できるよう水揚げから市場までの間を**低温環境に保つための機器・資材**（水揚げ後、高鮮度で保管するための「冷海水装置」や、漁港で品質を維持するための「製氷施設」）**等の導入に係る経費を補助**



地域交通総合対策事業

予算額：470百万円

バスや地域鉄道、公共ライドシェア等の維持・確保のため、
利用者の利便性向上・利用促進の取組や人材確保対策、省エネ設備導入を支援



地域商業活性化・物価高騰対策事業

予算額：220百万円

商店街等が実施する**プレミアム付き商品券の発行や安心・安全に買い物ができる環境の整備を支援**

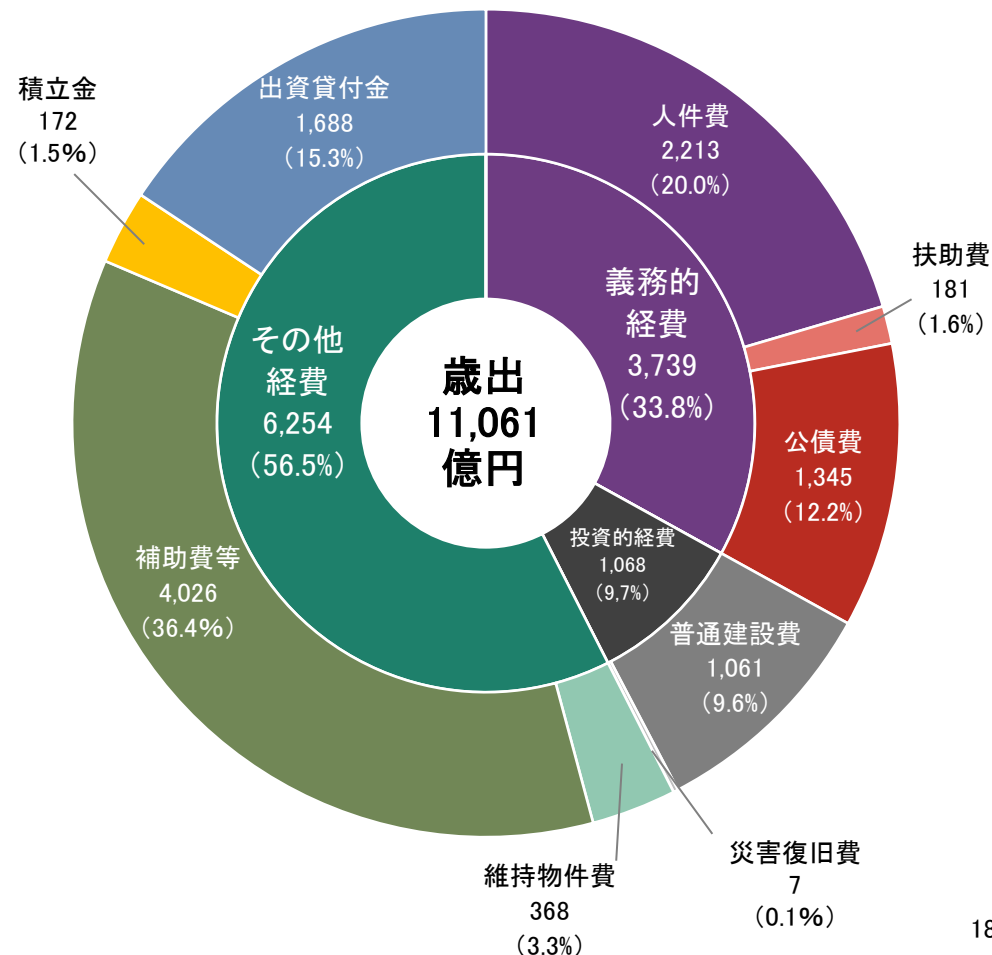
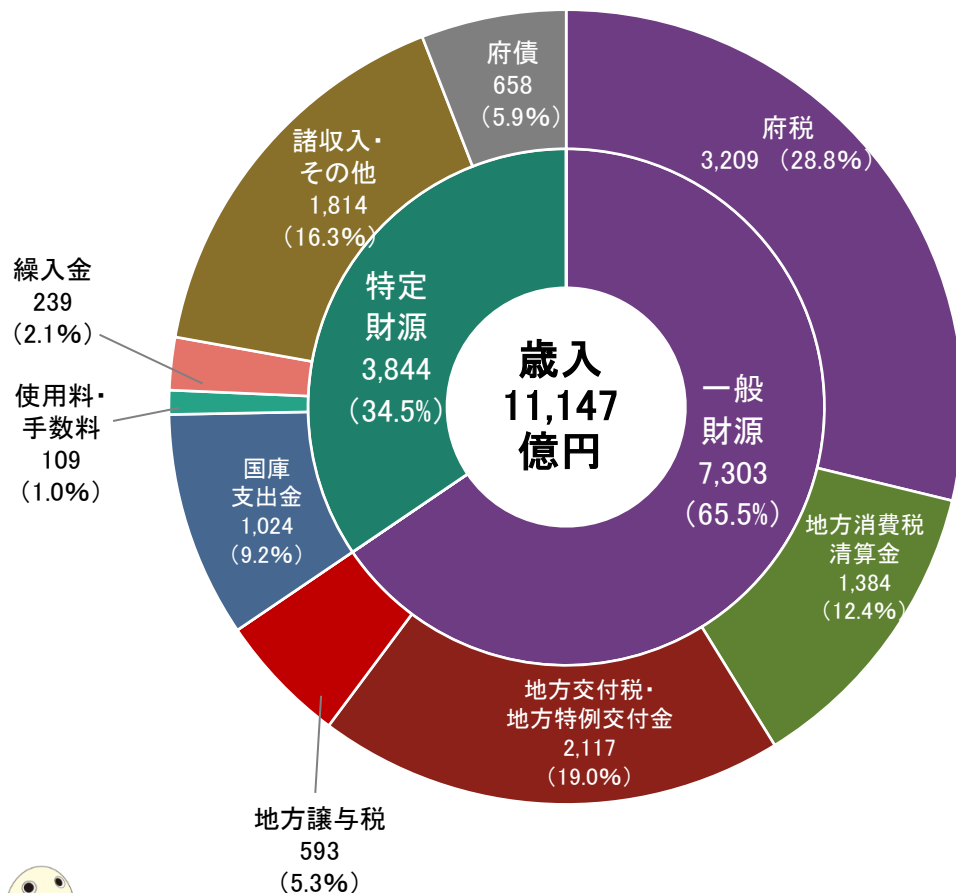
- ・プレミアム付き商品券のプレミアム負担分等に係る経費を補助
- ・防犯カメラ、防犯灯の新設・改修等に係る経費を補助



一般会計歳入・歳出決算の構成

- 令和7年度は引き続き、長引く物価高騰対策等のために、1兆円超の決算規模(6年連続)となりました。
- 物価高騰対策については、国庫支出金等の財源を最大限活用し、一般財源比率は6割以上を確保しております。

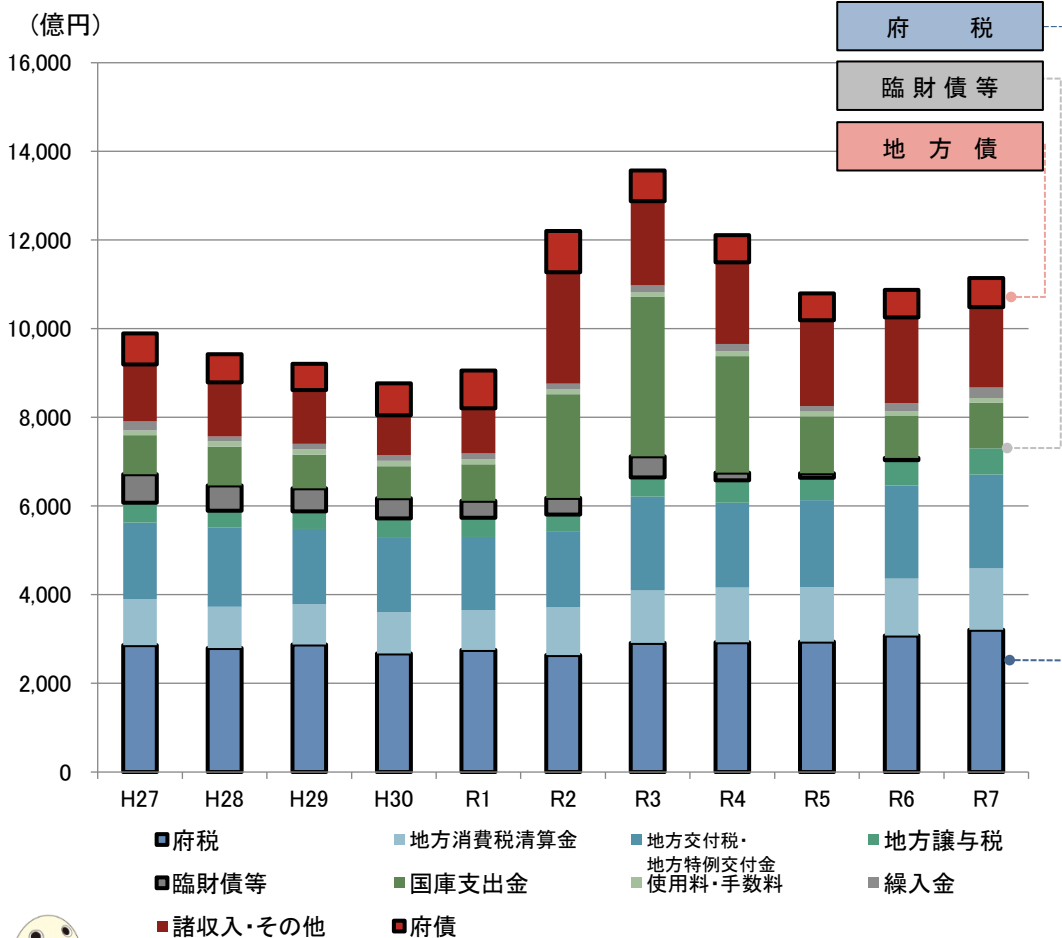
令和7年度一般会計決算



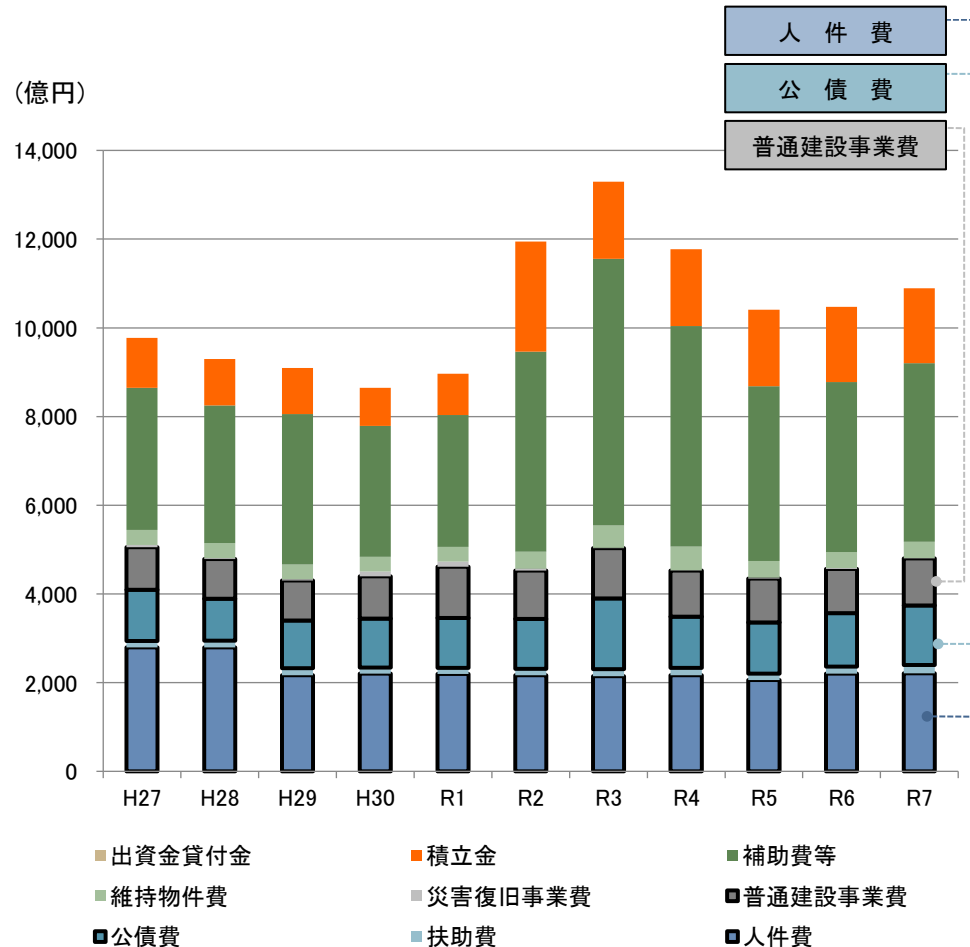
一般会計歳入・歳出決算の推移

- 令和7年度は長引く物価高騰対策等のために、1兆円超の決算規模(6年連続)となりました。
- 社会資本への投資等については、府債残高と税収などの返済資金とのバランスに配慮しています。
- 人件費は圧縮傾向を維持しており、また、公債費は年度により一定の増減はあるものの、概ね1,100億円程度で推移しています。

歳入決算額の推移



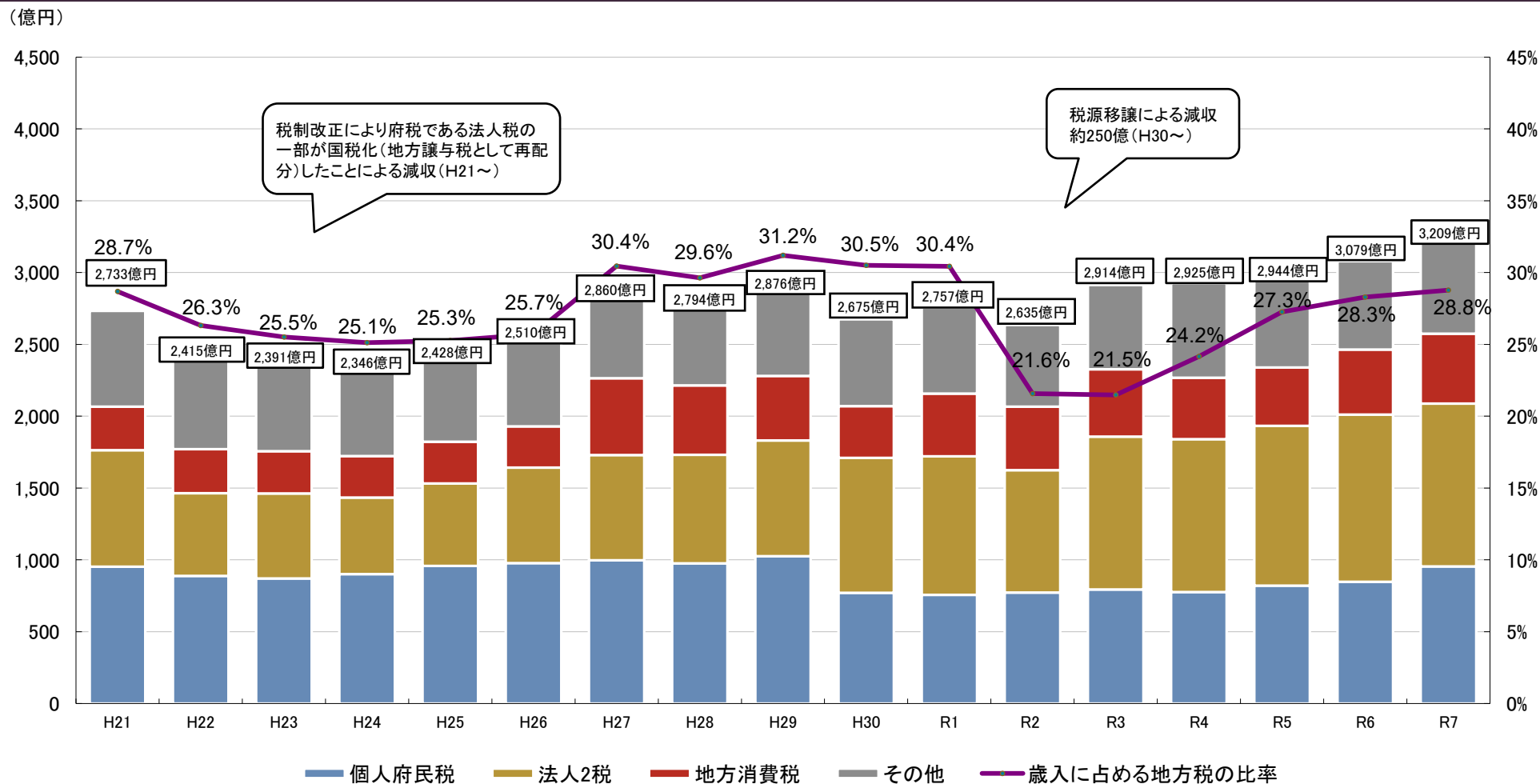
歳出決算額の推移



府税収入の状況

- 令和6年度に引き続き、企業業績の回復により、法人2税が増収となるなど、総額は約130億円増の約3,209億円になりました。
- 特別法人事業譲与税を含めた場合には、過去最大の収入となります。
- 今後の税収については、足元の京都経済が、観光関連の需要の堅調な推移、個人消費や生産の持ち直しなどにより緩やかに回復しているものの、長引く物価高騰に加え、中東情勢や為替などの動向が税収を大きく左右する可能性があることから、引き続き状況を注視していく必要があります。

府税決算の推移



健全化4指標・財政力指数の状況

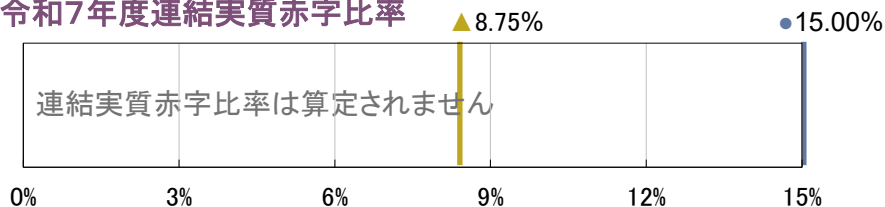
- 健全化4指標についてはいずれも財政再生基準、早期健全化基準を大幅に下回る値となっています。
- また、財政力指数は全国平均を上回る数字で推移しており、本府の財政状況の堅調性を表しております。

令和7年度一般会計決算

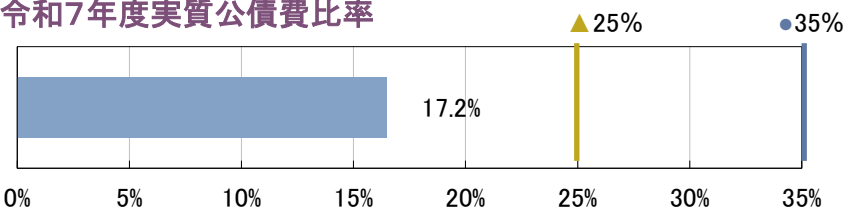
令和7年度実質赤字比率



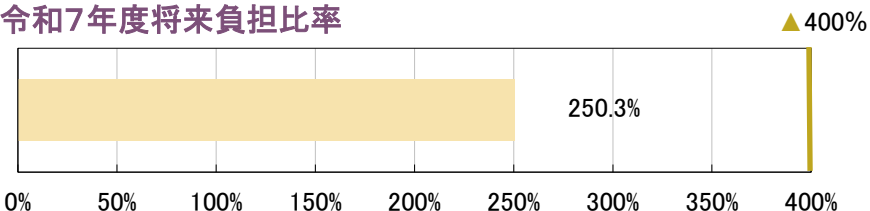
令和7年度連結実質赤字比率



令和7年度実質公債費比率



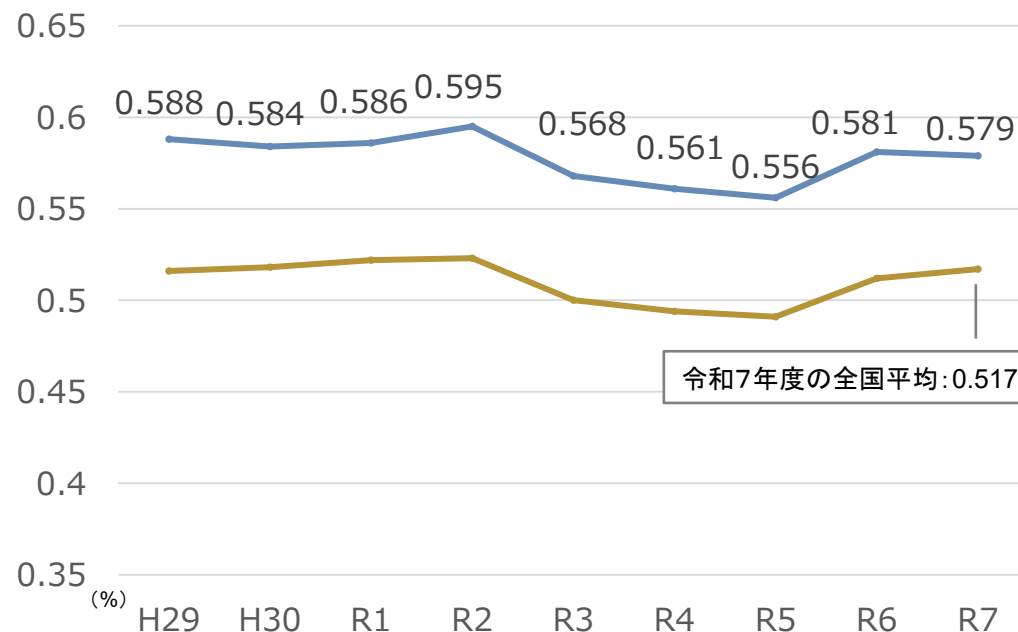
令和7年度将来負担比率



▲ 早期健全化基準 ● 財政再生基準

※将来負担比率基準 (▲) については早期健全化基準のみ。

財政力指数の推移



財政力指数とは

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える指数



問い合わせ先



京都府総務部財政課 資金係

電話 075-414-4415

FAX 075-441-7308

課長補佐兼係長 杉野 尚志

h-sugino18@pref.kyoto.lg.jp

副 主 査 松宮 克寿

k-matsumiya93@pref.kyoto.lg.jp

財政課URL <https://www.pref.kyoto.jp/zaisei/index.html>



京都府広報監 まゆまる